

アニュアルレポート 2011

2011年3月期



*Leading-Edge Logistics
Solutions Provider*



三井倉庫株式会社

プロフィール

三井倉庫株式会社(以下「当社」)は、1909年(明治42年)の創立以来、100年余りにわたり、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開してきました。

現在、当社及び関連会社(以下「当社グループ」)は、国内外に有する物流拠点を活かし、グローバルな事業の展開を行っています。

「最適物流創造企業」を企業ビジョンとして、企業の製造から販売に至るすべての業務プロセスにおける実態物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適な物流フローを提供することに取り組んでいます。

さらなる成長に向けて、当社グループは、物流事業を通じて持続的な成長を図るために、新たな発想や技術に基づいた事業を強化するとともに、グローバルネットワークを再構築し、海外において新たな事業展開を行っています。

また、事業を通じて「企業の社会的責任」を果たすことを基本として、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を推進しています。

目次

2011年3月期のハイライト	2
社長インタビュー	4
コーポレートガバナンス	6
三井倉庫グループネットワーク	7
経営者による財務状況の説明及び分析	8
独立監査人の監査報告書	9
連結財務諸表	10
連結財務諸表注記	15
企業情報/投資家情報	33

見直しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

三井倉庫の変遷

1900

1909 三井銀行から倉庫部が分離、東神倉庫(株)として創立
1942 三井倉庫(株)に社名変更

1909 倉庫業開始

1917 港湾運送事業開始

1950

1950 東京証券取引所に株式上場

1966 自動車運送取扱業開始

1968 海上コンテナの取扱と国内コンテナターミナル運営開始

1977 国際運送業務を本格展開

1982 航空貨物取扱業務を本格化

1986 ビッグバック業務(トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務)開始

1989 不動産賃貸業務を本格展開

事業の概要

国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの物流サービスを提供しています。



売上高構成比(2011年3月期)

港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しています。



売上高構成比(2011年3月期)

グローバルネットワーク事業

海外現地法人を通じて日系企業及び海外現地企業向けに物流サービスを提供しています。



売上高構成比(2011年3月期)

その他物流事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)*1事業、3PL(サードパーティロジスティクス)*2によるSCM(サプライチェーン・マネジメント)支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業で構成されています。

*1 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルティングやサービスを提供する事業。

*2 お客様のSCMを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。



売上高構成比(2011年3月期)

不動産事業

高度情報化に対応した大規模オフィスビルや大型物流施設を管理・運営しています。



売上高構成比(2011年3月期)

注:当期より事業の区分を変更しています。

売上高は調整額(主にセグメント間の内部売上高又は振替高)を含んでおります。

2000

2009 創立100周年

2005 高効率・多機能物流施設の新設及び既存施設再開発開始(首都圏)

2011 アジア域内における物流パッケージサービスFLEXPRESS提供開始

2004 当社初のBPO事業専用施設、多摩レコードセンター(東京都)竣工

2008 3PL事業を本格展開

2011 (株)ジェイティービーの子会社全株式を取得、(株)三井倉庫エアカーゴとして航空貨物取扱業務を含め国際貨物輸送事業の拡充・強化

2008 大型物流不動産施設、三郷ロジスティックセンター(埼玉県)竣工

国内物流事業

港湾運送事業

グローバルネットワーク事業

その他物流事業

不動産事業

2011年3月期のハイライト

当社グループは、本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図るため、2011年3月期を初年度、2013年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を2010年8月に策定しました。既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を目指すとともに、景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図っています。

当期の連結業績は、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業が好調に推移し、売上高は前期比9.1%増の96,766百万円となりましたが、国内物流事業における保管残高の減少などの影響により、営業利益は同0.1%増の6,549百万円となりました。また連結子会社の清算結了等に伴う税負担の減少や当期発生した負ののれんを一括で償却したことなどにより、当期純利益は同36.3%増の2,534百万円となりました。

新成長戦略@2010 事業運営の基本方針

1. 従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化
2. 今後の成長の源泉となる事業の育成
3. 経営資源配分の徹底した集中と選択の実施
4. 市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

新成長戦略@2010 数値目標

2013年3月期(最終年度)

営業利益 90億円

ROE(自己資本当期純利益率) 8.0%

注:数値目標は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

TOPICS

「新成長戦略@2010」の基本方針の一つである「今後の成長の源泉となる事業の育成」に向け、さまざまな施策を展開しました。

国際貨物輸送事業の拡充・強化を目指し、会社を買収

2011年3月、旅行業最大手の株式会社ジェイティービーから国際貨物輸送事業を行う子会社を買収し、当社100%出資の子会社「株式会社三井倉庫エアカーゴ」としました。

航空貨物取扱業務などの国際貨物輸送事業を拡充・強化することを目的としたもので、エアフォワードینگ事業の統合等によるシナジー効果を発揮していきます。

今後は、新会社を当社グループの航空貨物運送事業を担う中核会社と位置づけ、航空業務において高品質なサービスメニューを提供し、一層のサービス向上を目指していきます。



三井倉庫エアカーゴ 羽田営業所が入居する東京国際エアカーゴターミナル第一国際貨物ビル

- 本社所在地：東京都中央区日本橋
- 国内支店・営業所：成田、羽田、大阪、名古屋
- 資本金：4億円
- 主な事業：利用航空運送事業

多摩レコードセンターに別館を増設

お客様のビジネスプロセスをサポートするBPO事業の強化を図るため、更に高度化・多様化したサービスを行う拠点として、BPO事業の専用施設である多摩レコードセンター敷地内に別館を増設しました。



多摩レコードセンター別館

- 所在地：東京都町田市
- 構造：鉄筋コンクリート造7階建 免震構造
- 延べ床面積：約10,300㎡

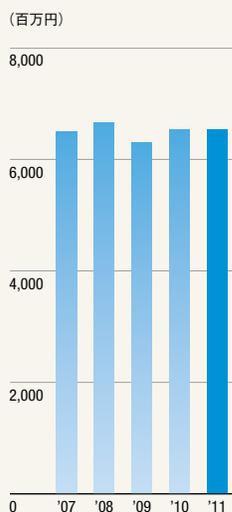
財務ハイライト

三井倉庫株式会社及び連結子会社
3月31日終了連結会計年度

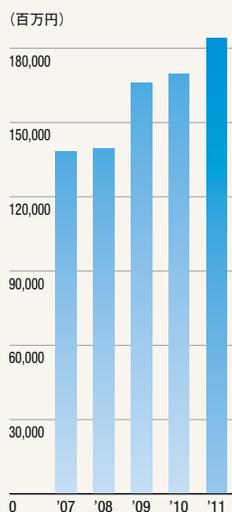
	単位:百万円					単位:千米ドル
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
会計年度:						
売上高	¥ 96,766	¥ 88,728	¥ 99,827	¥ 104,371	¥ 102,036	\$ 1,163,753
営業利益	6,549	6,543	6,308	6,660	6,504	78,758
当期純利益	2,534	1,859	1,732	1,788	3,289	30,479
営業活動によるキャッシュフロー<純額>	8,104	10,227	7,556	8,179	7,641	97,466
会計年度末:						
総資産	¥ 184,035	¥ 169,644	¥ 166,000	¥ 139,458	¥ 138,279	\$ 2,213,292
純資産	49,967	50,292	51,816	55,127	59,456	49,967
普通株式1株当たり(円、米ドル):						
当期純利益(基本的)	¥ 20.40	¥ 14.38	¥ 13.03	¥ 13.33	¥ 23.92	\$ 0.25
純資産	396.61	394.37	380.26	403.17	429.32	4.77
支払配当金	9.00	9.00	9.00	8.00	8.00	0.11
比率:						
自己資本比率(%)	26.8	28.9	30.4	38.4	41.9	
自己資本利益率(%)	5.2	3.7	3.3	3.2	5.6	
インタレストカバレッジレシオ(倍)	5.3	6.7	6.6	9.2	14.5	
株価収益率(倍)	15.9	24.3	29.4	43.0	32.6	

注:円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2011年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=83.15円の換算レートを用いて換算しております。
(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

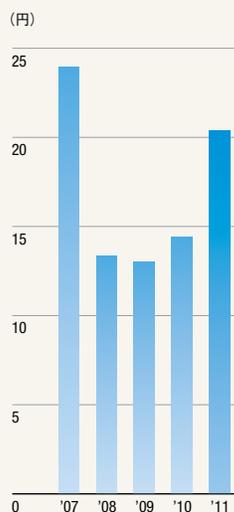
営業利益



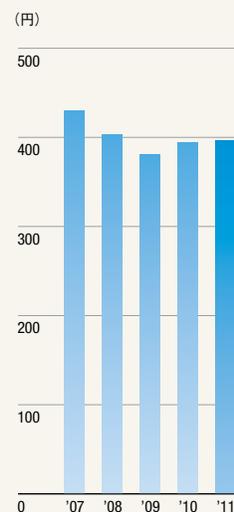
総資産



1株当たり当期純利益(基本的)



1株当たり純資産



社長インタビュー



代表取締役社長 田村 和男

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本年3月に発生しました東日本大震災により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、皆様の安全と被災地の1日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当期の経営状況をご説明ください。

当期(2011年3月期)におけるわが国経済は、前年に比べ2桁のプラスが継続していた鉱工業生産指数が昨年9月以降は1桁に留まり、東日本大震災の影響もあって本年3月にはマイナスに転じるなど、依然として本格的な回復にはほど遠い状況となりました。

物流業界におきましても、期初以来前年同月を上回っていた普通倉庫21社統計1~3類倉庫の入庫トン数ならびに回転率が昨年10月にマイナスに転じるなど、下期に入り回復のペースに鈍化がみられるようになってきました。

こうした経済環境のなか、当社グループは、本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図るため、2010年8月に新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を

目指すとともに、景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図ってまいりました。

当期の連結業績におきましては、国内物流事業は保管残高の減少などから営業利益が減少したものの、海外経済の回復を受け、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業が好調に推移し、売上高は前期比9.1%増の96,766百万円、営業利益は同0.1%増の6,549百万円となりました。また、連結子会社の清算結了に伴う税負担の減少や当期発生した負ののれんを一括で償却したことなどにより、当期純利益は同36.3%増の2,534百万円となりました。

事業別の状況について教えてください。

国内の一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの物流サービスを提供する国内物流事業は、輸出入貨物を中心とした荷動きの回復に伴い、コンテナ運送、一般貨物運送及び船積みなどの業務が伸張し、売上高は50,228百万円(前期比4.3%増)となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業は、既存顧客船社の取扱量の増加に加え、中国航路における新規船社の獲得や既存顧客船社の航路増設などがあり、コンテナターミナル作業の取扱が好調に推移し、売上高は13,226百万円(前期比20.8%増)となりました。

海外現地法人を通じて日系企業及び海外現地企業向けに物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業は、海外経済の回復を受け、欧米、東南アジア、北東アジア各地域の現地法人の業績が全般的に向上し、売上高は13,446百万円(前期比6.9%増)となりました。

その他事業では、(株)ジェイティービーの物流子会社の全株式を取得し、当社グループの航空貨物運送事業の中核を担う『株式会社三井倉庫エアカーゴ』とすることで、国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を図ってまいりました。また、お客様のビジネスプロセスをサポートするBPO事業の強化を図るため、情報処理や事務処理などの管理業務やコールセンター機能などのカスタマーサポート業務を提供する『MBP仙台センター』を開設したほか、BPO事業の専用施設である多摩レコードセンター敷地内に更に高度な情報保管・処理に定める別館を増設しました。ロジスティクスシステム事業においては、

治験薬の保管・配送業務を推進するなど、事業領域の拡大に努めました。これらの結果、売上高は10,548百万円(前期比37.2%増)となりました。

「新成長戦略@2010」を中心とした今後の事業戦略についてお伺いします。

当社グループは、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2009」を2009年5月に策定し、その実行に取り組んでまいりましたが、2008年9月に顕在化した金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響による物流事業の落ち込みにより、初年度である2010年3月期から目標未達を余儀なくされました。

この結果を厳粛に受け止め、本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図るため、2013年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定いたしました。

事業運営の基本方針といたしましては、「従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化」及び「今後の成長の源泉となる事業の育成」を掲げ、国内物流サービスの多様化や、グローバルロジスティクス・システム・サービスの強化などにより、物流事業全体の収益性・効率性・生産性を高め、さらに、「経営資源配分の徹底した集中と選択の実施」及び「市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保」に向け、今後の成長が見込まれる分野への集中的な資源配分、不採算事業・地域からの撤退などにも積極的に取り組んでおります。

次なる大型施設の建設に向けて埼玉県加須市の産業団地内に約30,850㎡の土地を取得したほか、お客様のグローバルサプライチェーンの拡大に伴い多様化するアジア域内のロジスティクスに対応するため、「アジア域内における流通の国境をなくし、日本と同様の流通サービスを提供する」ことをコンセプトとした新しい物流パッケージサービス『FLEXPRESS(フレックスプレス)』の提供を開始するなど、企業成長力の回復を目指した事業戦略を着々と進めています。

次期(2012年3月期)の見通しについてはいかがですか。

ようやく回復の兆しが見えてきたわが国経済ですが、東日本大震災の影響による生産や消費の低迷が懸念されるなど、本格的な回復には時間を要するものと思われれます。

こうした状況の下、次期の連結業績につきましては、2011年3月に買収した三井倉庫エアカーゴが通期で寄与する他、新成長戦略@2010で取り組んでおりますローコストオペレーション化による収益基盤の強化、構造的なコスト削減効果等により、売上高は1,110億円(前期比14.7%増)、営業利益は75億円(同14.5%増)、当期純利益は36億円(同42.0%増)と予想しております。

なお、設備投資は大型設備投資が一巡したことから40億円を予定しており、有利子負債の圧縮による健全な財務体質の確保を計る予定です。

最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

東日本大震災の影響が懸念される一方、物流事業を取り巻く環境は大きく変化してきており、当社グループが成長を維持していくためには、「新成長戦略@2010」の実行による事業戦略の抜本的な転換が不可欠です。こうした戦略のもと、当社グループでは、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としております。

また、配当に関しましては、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針です。また、こうした方針に則り、当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金と合わせて9円といたしました。次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円(中間配当金:4円50銭)を予定しています。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

三井倉庫グループ・ネットワーク

2011年3月31日現在

会社名	所在地	主要な事業内容
北海三井倉庫株式会社	北海道	倉庫業・貨物利用運送業
三井倉庫エアフレート株式会社	東京	航空運送取扱業
株式会社三井倉庫エアカーゴ	東京	利用航空運送事業
株式会社MSエアカーゴ	東京	通関業
三井倉庫ファシリティーズ株式会社	東京	保険代理業・ビル管理業・物流施設管理業
株式会社サン・キャピタル アンド アカウンティング	東京	金融業・会計事務受託業
株式会社LSS	東京	情報システム設計・開発業
三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社	東京	BPO事業・情報管理サービス業
東京三新サービス株式会社	東京	保険代理店業
三倉株式会社	東京	倉庫荷役業
アイエムエクスプレス株式会社	東京	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
MSCロジスティクス東日本株式会社	東京	倉庫業・貨物自動車運送業
東港丸楽海運株式会社	神奈川	港湾運送業・貨物利用運送業
エム・エス物流サービス株式会社	埼玉	倉庫の管理運営業
サンソー港運株式会社	愛知	倉庫荷役業・港湾運送業
三興陸運株式会社	愛知	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
名共サービス株式会社	愛知	倉庫荷役業
三栄株式会社	三重	倉庫荷役業・港湾運送業
三井倉庫港運株式会社	大阪	港湾運送業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
株式会社サンユーザーサービス	大阪	倉庫荷役業
株式会社ミツノリ	福井	倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
神戸サンソー港運株式会社	兵庫	倉庫荷役業・港湾運送業
エムケイサービス株式会社	兵庫	流通加工業
株式会社サントランスポート	兵庫	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三井倉庫九州株式会社	福岡	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
井友港運株式会社	福岡	倉庫荷役業・港湾運送業
博多三倉物流株式会社	福岡	倉庫荷役業・貨物自動車運送業
板橋商事株式会社*	神奈川	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
森吉通運株式会社*	愛知	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.	アメリカ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Europe) B.V.	オランダ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Europe) B.V.<Branch>	ドイツ/チェコ/ポーランド	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko International Pte. Ltd.	シンガポール	東南アジア地域関係会社の統括管理・倉庫賃貸業
Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Air Services (S) Pte. Ltd.	シンガポール	航空運送取扱業
Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	通関業
Integrated Mits Sdn. Bhd.	マレーシア	倉庫業
Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
MIT Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	倉庫業
MIT Transport (Thailand) Co., Ltd.	タイ	貨物利用運送業
PT Mitsui-Soko Indonesia	インドネシア	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	倉庫業・流通加工業
Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・流通加工業
Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd.	中国	倉庫業・貨物利用運送業
Mitex International (Hong Kong) Ltd.	香港	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitex Multimodal Express Ltd.	香港	貨物利用運送業
Noble Business International Ltd.	香港	貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.	台湾	国際複合輸送取扱業・倉庫業
Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.	韓国	国際複合輸送取扱業
Mitsui-Soko (Philippines), Inc.	フィリピン	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Syarikat Rtnz Sdn. Bhd.*	マレーシア	保税倉庫の運営
AW Rostamani Logistics L.L.C.*	ドバイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Shanghai Hua He International Logistics Co., Ltd.*	中国	倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業
Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.*	ベトナム	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業

*持分法適用会社

経営者による財務状況の説明及び分析

業績

売上高

2011年3月期は、本格的な景気の回復がみられず、先行き不透明な状況が続く経済環境のなか、海外経済の回復を受け、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業が好調に推移した結果、売上高は、前期に比べ8,038百万円(9.1%)増収の96,766百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業で前年比2,061百万円(4.3%)増の50,228百万円、港湾運送事業は同2,281百万円(20.8%)増の13,226百万円、グローバルネットワーク事業は、同871百万円(6.9%)増の13,446百万円、その他の物流事業は、同2,859百万円(37.2%増)の10,548百万円、不動産事業は、同303百万円(2.5%)増の12,539百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、売上高の増加に伴い、前期に比べ7,750百万円(10.3%)増加の83,341百万円となりました。売上高に対する営業原価の比率は0.9ポイント増加し86.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より282百万円(4.3%)増加し6,876百万円となりました。

営業利益

売上高は増収となったものの、保管残高の減少などにより、前期に比べ5百万円(0.1%)微増の6,549百万円にとどまりました。

セグメントごとでは、国内物流事業で前年比126百万円(3.3%)減の3,745百万円、港湾運送事業は、同595百万円(111.6%)増の1,129百万円、グローバルネットワーク事業は、同431百万円増の117百万円、その他の物流事業は、同562百万円損失増の▲666百万円、不動産事業は、同82百万円(1.1%)減益の7,522百万円となりました。

その他の収益(費用)

その他の費用は、前年比104百万円減(3.7%)の2,692百万円となりました。固定資産売却損を計上した一方、それを上回る固定資産売益があったことなどによります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ110百万円(2.9%)増益の3,857百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前期の50.2%から15.6ポイント下降し、日本の法定実効税率40.7%より6.1ポイント低い34.6%となりました。税負担率下降の理由は、評価性引当額の減少の影響等です。

当期純利益は、前期より675百万円(36.3%)増益の2,534百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の14.38円に対して6.02円増加し、20.40円となりました。

財政状況

資産及び純資産

当期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加などにより全体としては前期末に比べて14,392百万円増加し、184,035百万円となりました。純資産は、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べて325百万円減の49,967百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,104百万円の収入となり、前期との比較では、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加などにより2,122百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用大型物流施設等の取得により17,910百万円の支出となり、前期比9,372百万円の支出の増加となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、11,154百万円の収入となり、前期比10,924百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ1,246百万円増の17,362百万円となりました。

独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないよう配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。和文アニュアルレポートが含む連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳となります。和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、この日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳となります。

三井倉庫株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度に関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目の裏付けとなる根拠を調査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

有限責任監査法人トーマツ
2011年6月29日

連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記13)	¥ 17,362	¥ 16,116	\$ 208,797
3ヶ月以上の定期預金(注記13)	219	240	2,633
受取債権(注記13):			
受取手形及び営業未収金	14,761	12,523	177,529
非連結子会社及び関連会社	90	27	1,087
その他	1,869	822	22,483
繰延税金資産(注記11)	873	744	10,498
その他の流動資産	2,401	1,772	28,878
貸倒引当金	(35)	(28)	(430)
流動資産合計	37,540	32,216	451,475
有形固定資産:(注記5及び6)			
土地	51,292	47,885	616,854
建物及び構築物	150,741	138,435	1,812,882
機械装置及び運搬具	15,769	15,466	189,641
その他	8,401	7,575	101,039
建設仮勘定	39	5,616	468
合計	226,242	214,977	2,720,884
減価償却累計額	(104,882)	(100,137)	(1,261,357)
有形固定資産合計	121,360	114,840	1,459,527
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4、6及び13)	10,165	11,545	122,247
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記13)	999	1,497	12,021
長期貸付金	432	411	5,203
のれん	2,932		35,267
無形固定資産	5,417	4,871	65,142
前払年金費用(注記7)	1,225	1,112	14,731
繰延税金資産(注記11)	1,606	448	19,315
その他の資産	2,454	2,735	29,512
貸倒引当金	(95)	(31)	(1,148)
投資その他の資産合計	25,135	22,588	302,290
資産合計	¥ 184,035	¥ 169,644	\$ 2,213,292

連結財務諸表注記をご参照下さい。

負債及び純資産の部

流動負債:

支払債務(注記13)

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
支払手形及び営業未払金	¥ 7,412	¥ 6,146	\$ 89,137
非連結子会社及び関連会社	227	248	2,730
その他	1,430	783	17,193
短期借入金(注記6及び13)	966	1,092	11,616
1年内返済予定の長期借入債務(注記6及び13)	22,705	17,939	273,061
未払費用	2,343	2,179	28,177
未払法人税等	1,657	1,284	19,927
預り金	3,529	3,734	42,448
その他の流動負債	1,039	874	12,500

流動負債合計

	41,308	34,279	496,789
--	--------	--------	---------

固定負債:

長期借入債務(注記6及び13)	84,834	77,175	1,020,256
退職給付引当金(注記7)	2,290	2,203	27,535
繰延税金負債(注記11)	1,311	1,327	15,767
その他の固定負債	4,325	4,368	52,018

固定負債合計

	92,760	85,073	1,115,576
--	--------	--------	-----------

契約債務及び偶発債務(注記12及び14)

純資産:(注記8及び16)

資本金

発行可能株式総数 — 400,000,000株			
発行済株式総数 — 2011年及び2010年 124,415,013株	11,101	11,101	133,502

資本剰余金

	5,563	5,563	66,904
--	-------	-------	--------

利益剰余金

	32,969	31,552	396,500
--	--------	--------	---------

自己株式

2011年 221,654株			
2010年 220,684株	(99)	(98)	(1,189)

その他の包括利益累計額:

その他有価証券評価差額金	2,002	2,706	24,082
為替換算調整勘定	(2,280)	(1,846)	(27,426)

小計

	49,256	48,978	592,373
--	--------	--------	---------

少数株主持分

	711	1,314	8,554
--	-----	-------	-------

純資産合計

	49,967	50,292	600,927
--	--------	--------	---------

負債純資産合計

	¥ 184,035	¥ 169,644	\$ 2,213,292
--	-----------	-----------	--------------

連結損益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
売上高	¥ 96,766	¥ 88,728	\$ 1,163,753
売上原価	83,341	75,591	1,002,300
営業総利益	13,425	13,137	161,453
販売費及び一般管理費	6,876	6,594	82,695
営業利益	6,549	6,543	78,758
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	247	222	2,973
支払利息	(1,555)	(1,524)	(18,705)
為替差損益<純額>	(43)	7	(516)
投資有価証券売却益<純額>		213	
投資有価証券評価損(注記4)	(201)	(42)	(2,420)
固定資産除却損	(374)	(764)	(4,494)
固定資産売却損益<純額>	34	(9)	413
負ののれん発生益	473		5,686
災害による損失(注記9)	(396)		(4,761)
その他<純額>(注記10)	(877)	(898)	(10,543)
その他の費用<純額>	(2,692)	(2,795)	(32,367)
税金等調整前当期純利益	3,857	3,748	46,391
法人税等(注記11)			
法人税、住民税及び事業税	826	1,905	9,935
法人税等調整額	507	(25)	6,094
法人税等合計	1,333	1,880	16,029
少数株主損益調整前当期純利益	2,524		30,362
少数株主利益(損失)	(10)	9	(117)
当期純利益	¥ 2,534	¥ 1,859	\$ 30,479

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
普通株式1株当たり(注記2. q 及び16)			
当期純利益(基本的)	¥ 20.40	¥ 14.38	\$ 0.25
支払配当金	9.00	9.00	0.11

連結包括利益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2011年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 2,524		\$ 30,362
その他の包括利益(注記15)			
その他有価証券評価差額金	(702)		(8,442)
為替換算調整勘定	(431)		(5,185)
持分法適用会社に対する持分相当額	(39)		(471)
その他の包括利益合計	(1,172)		(14,098)
包括利益(注記15)	¥ 1,352		\$ 16,264
包括利益の内訳(注記15)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 1,396		\$ 16,789
少数株主に係る包括利益	(44)		(525)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円										
	発行済株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	合計		
2009年4月1日残高	139,415,013	(6,530,000)	¥11,101	¥5,563	¥37,590	¥(4,062)	¥2,338	¥(1,999)	¥50,531	¥1,285	¥51,816
当期純利益					1,859				1,859		1,859
配当金(1株当たり9.0円)					(1,196)				(1,196)		(1,196)
自己株式の取得		(8,690,684)				(2,737)			(2,737)		(2,737)
自己株式の消却	(15,000,000)	15,000,000			(6,701)	6,701					
当期中のその他の変動額<純額>							368	153	521	29	550
2010年4月1日残高	124,415,013	(220,684)	11,101	5,563	31,552	(98)	2,706	(1,846)	48,978	1,314	50,292
当期純利益					2,534				2,534		2,534
配当金(1株当たり9.0円)					(1,117)				(1,117)		(1,117)
自己株式の取得		(970)				(1)			(1)		(1)
当期中のその他の変動額<純額>							(704)	(434)	(1,138)	(603)	(1,741)
2011年3月31日残高	124,415,013	(221,654)	¥11,101	¥5,563	¥32,969	¥(99)	¥2,002	¥(2,280)	¥49,256	¥711	¥49,967

	単位:千米ドル(注記1)										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計		
					その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	合計				
2010年4月1日残高	\$133,502	\$66,904	\$379,463	\$(1,185)	\$32,541	\$(22,195)	\$589,030	\$15,801	\$604,831		
当期純利益			30,479				30,479		30,479		
配当金(1株当たり0.11米ドル)			(13,442)				(13,442)		(13,442)		
自己株式の取得				(4)			(4)		(4)		
当期中のその他の変動額<純額>					(8,459)	(5,231)	(13,690)	(7,247)	(20,937)		
2011年3月31日残高	\$133,502	\$66,904	\$396,500	\$(1,189)	\$24,082	\$(27,426)	\$592,373	\$8,554	\$600,927		

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
営業活動:			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,857	¥ 3,748	\$ 46,391
調整:			
法人税等支払額	(2,047)	(1,008)	(24,612)
減価償却費	6,908	6,041	83,080
有形固定資産売却益<純額>	(61)	(6)	(728)
投資有価証券売却益<純額>		(213)	
有形固定資産除却損	118	592	1,413
投資有価証券評価損	201	42	2,420
資産及び負債増減:			
貸倒引当金の増加(減少)額	29	(2)	343
退職給付引当金の減少額	(138)	(295)	(1,654)
売上債権の増加額	(810)	(40)	(9,746)
仕入債務の増加額	585	205	7,032
その他<純額>	(538)	1,163	(6,473)
調整額合計	4,247	6,479	51,075
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	8,104	10,227	97,466
投資活動:			
有形固定資産の取得による支出	(19,327)	(8,242)	(232,437)
有形固定資産の売却による収入	6,538	142	78,622
無形固定資産の取得による支出	(1,168)	(501)	(14,050)
投資有価証券の取得による支出	(9)	(168)	(103)
連結子会社株式の取得による支出	(155)		(1,868)
投資有価証券の売却による収入		336	
貸付金の回収による収入	93	109	1,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,861)		(46,429)
その他<純額>	(21)	(214)	(255)
投資活動によるキャッシュ・フロー<純額>	(17,910)	(8,538)	(215,397)
財務活動:			
短期借入の減少<純額>	(72)	(78)	(857)
長期借入債務の増加による収入	30,367	19,500	365,207
長期借入債務の返済による支出	(17,941)	(15,371)	(215,769)
配当金の支払額	(1,117)	(1,196)	(13,442)
自己株式の取得による支出	(1)	(2,737)	(4)
その他<純額>	(82)	112	(988)
財務活動によるキャッシュ・フロー<純額>	11,154	230	134,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	(190)	42	(2,290)
現金及び現金同等物の増加額	1,158	1,961	13,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88		1,056
現金及び現金同等物の期首残高	16,116	14,155	193,815
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 17,362	¥ 16,116	\$ 208,797

連結財務諸表注記をご参照下さい。

追加情報：

株式の取得により(株)三井倉庫エアカーゴは、2011年3月31日終了連結会計年度において連結対象となりました。当該株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
	2011	2011
流動資産	¥ 2,904	\$ 34,921
固定資産	1,445	17,386
流動負債	(2,347)	(28,229)
固定負債	(259)	(3,117)
(株)三井倉庫エアカーゴの取得純資産	1,743	20,961
のれん	2,957	35,563
(株)三井倉庫エアカーゴの現金及び現金同等物	(839)	(10,095)
(株)三井倉庫エアカーゴ取得のための支出<純額>	¥ 3,861	\$ 46,429

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しております。「その他の包括利益累計額」は連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書に開示しております。2010年3月31日終了連結会計年度の「その他の包括利益」は注記15に表記しております。また、2011年3月31日終了連結会計年度より、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」を開示しております。

この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやす

いものとなるよう、国内で公表された連結財務諸表に一部組替と調整を行っております。また、2011年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2010年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表も一部組替を行っております。

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社（以下「当社」）が設立され、営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2011年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=83.15円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2011年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び49社（2010年51社）の連結子会社（以下「当社グループ」）を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社は全て連結しており、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社6社（2010年6社）に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとして

も、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得価額が取得日時点における取得子会社の純資産の公正価値を上回る場合の超過額は、20年以内に均等償却されます。

当社グループ間の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ間での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

(1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の

連結財務諸表注記

性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。

(2)在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

(3)その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。

- 1)のれんの償却
- 2)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 3)研究開発費の支出時費用処理
- 4)投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 5)会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- 6)少数株主損益の会計処理

c. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会(BAC)は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。2005年12月、企業会計基準委員会は会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に関する会計基準は、基準を満たす場合には持分プーリング法を適用し持分結合とする事を認めています。基準を満たさない場合には、持分プーリング法は適用されず、パーチェス法が適用されます。企業及び持分結合に関する会計基準も、この基準について記述しております。

2008年12月、企業会計基準委員会は改正会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主な改正点は以下となります。

- (1)パーチェス法での企業結合のみを認める。持分プーリング法は認めない。
- (2)改正前、研究開発費は発生時に収支に反映していたが、改正後、企業結合時の研究開発費は無形固定資産として資産化される。
- (3)改正前、廉価取得により生じた利得(負ののれん)は20年以内の均等償却であった。改正後、取得企業は、パーチェスアロケーションの際に用いた手法を再検討し、取得した資産全て及び引継いだ負債全てが正しく識別されているかを再評価及び確認し、取得時に、廉価取得による利得を損益認識する。

この企業結合に関する会計基準は、2010年4月1日以後開始する会計年度より適用されますが、2009年4月1日以後開始する会計年度から早期適用する事も認められております。

d. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金証券が含まれております。

e. 投資有価証券

投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により

算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、減損処理を行い、損失を計上しております。

f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結子会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3～50年、機械装置が2～15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる割引前キャッシュ・フローを帳簿価額が上回っている場合に減損損失が計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる割引前キャッシュ・フロー、当該資産の正味売却価額、いずれか高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

i. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

j. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

k. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

l. 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法的義務として定義されます。資産除去債務は、将来の除去に係るキャッシュ・フローの割引現在価値の合計として算定され、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合には、除去義務を負う期間にわたり負債として計上します。除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務の金額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産除去費用は、資産除去債務を負債として計上した

時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過により、每期、資産除去費用の割引現在価値は増加していきます。資産除去の時期、或いは資産除去費用の見積額の重要な変更は、除去債務及び関連する資産の帳簿価額に加えられた除去費用の増減に反映させます。この会計基準は2010年4月1日以後開始する会計年度から適用されております。

当社も、この会計基準を2010年4月1日から適用しており、これにより、税金等調整前当期純利益は67百万円(809千米ドル)減少しております。

m. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されております。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正会計基準を適用しております。当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引をオペレーティング・リース取引として処理しております。

ファイナンス・リース以外のその他のリース取引はオペレーティング・リース取引として処理しております。

n. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

o. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、換算により生じた為替差損益は損益として認識しております。

p. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換算されている株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除し算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

r. 新会計基準の公表

会計上の変更及び誤謬の訂正—2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の定める会計上の取扱いには以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正によって新しい会計方針を適用する場合には、当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められているときを除き、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用する。当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

この会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

3. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

(子会社の増資引受)

a. 企業結合の詳細

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社ミツノリ
国内物流事業
2. 企業結合日(株式取得日)
2010年10月28日
3. 企業結合の法的形式
第三者割当増資
4. 取引の目的を含む取引の概要
株式会社ミツノリの物流施設の建設資金の一部に充てるため、当社全額引受の増資を実施いたしました。

b. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、子会社株式の追加取得として会計処理を行いました。

c. 子会社株式の追加取得に関する事項

1. 取得原価及びその内訳
現金及び預金 200百万円(2,403千米ドル)
2. 負ののれん発生益の金額・発生原因
(1) 負ののれん発生益の金額: 182百万円(2,190千米ドル)
(2) 発生原因: 当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものであります。

(完全子会社への変更)

a. 企業結合の詳細

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社ミツノリ
国内物流事業
2. 企業結合日(株式取得日)
2010年12月28日
3. 企業結合の法的形式
少数株主からの株式追加取得
4. 取引の目的を含む取引の概要
当社の連結子会社である株式会社ミツノリの少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにいたしました。

b. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、少数株主との取引として会計処理を行いました。

c. 子会社株式の追加取得に関する事項

1. 取得原価及びその内訳
現金及び預金 89百万円(1,068千米ドル)
2. 負ののれん発生益の金額・発生原因
(1) 負ののれん発生益の金額: 214百万円(2,576千米ドル)
(2) 発生原因: 追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

取得による企業結合

ジェイティービーエアカーゴ株式会社の取得

a. 企業結合の詳細

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容
ジェイティービーエアカーゴ株式会社
国際貨物輸送事業

2. 企業結合を行った主な理由

当社グループとジェイティービーエアカーゴ株式会社のエアフォワーディング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

3. 企業結合日

2011年3月1日

4. 企業結合の法的形式

全株式の取得

5. 結合後企業の名称

株式会社三井倉庫エアカーゴ

6. 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

b. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2011年3月1日から2011年3月31日まで

c. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は 4,700百万円(56,524千米ドル)であり、現金による取得です。

d. 発生したのれんの金額・発生原因、償却方法及び償却期間

1. 発生したのれんの金額: 2,957百万円(35,563千米ドル)
2. 発生原因: 主として株式会社三井倉庫エアカーゴが国際貨物輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

3. 償却方法及び償却期間: 10年間にわたる均等償却

e. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥2,904	\$34,921
固定資産	1,445	17,386
資産合計	¥4,349	\$52,307
流動負債	¥2,347	\$28,229
固定負債	259	3,117
負債合計	¥2,606	\$31,346

f. 企業結合が当連結会計年度開始日の2010年4月1日に完了したと仮定した場合の2011年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は以下のとおりであります。

(監査未証明)

	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	¥10,841	\$130,376
営業利益	86	1,031
税金等調整前当期純利益	83	996
当期純利益	49	591
1株当たり当期純利益	0.4円	0.01米ドル

企業結合が当連結会計年度開始の2010年4月1日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報(のれんの償却額271百万円(3,260千米ドル)の調整を行っております)と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. 投資有価証券

2011年及び2010年3月31日現在の投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
固定資産:			
株式	¥10,129	¥11,509	\$121,817
公社債.....	36	36	430
合計	¥10,165	¥11,545	\$122,247

2011年及び2010年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2011年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式	¥4,686	¥3,611	¥(214)	¥8,083
債券.....	35	1		36
2010年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式	¥4,871	¥4,746	¥(165)	¥9,452
債券.....	35	1		36
	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2011年3月31日現在				
売却可能有価証券				
株式	\$56,360	\$43,426	\$(2,569)	\$97,217
債券.....	421	9		430

2010年3月31日終了連結会計年度における売却可能有証券の売却内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	売却額	売却益	売却損
2010年3月31日現在			
売却可能有価証券			
株式		¥336	¥213
			¥

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度において、売却可能有価証券について、それぞれ201百万円(2,420千米ドル)、42百万円の減損処理を行っております。

連結財務諸表注記

5. 賃貸等不動産

2008年11月、企業会計基準委員会は企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針は2010年3月31日以後終了する連結会計年度より適用されます。当社グループは2010年3月31日終了連結会計年度より、この会計基準及び適用指針を適用しております。

当社グループは東京都及びその他の地域において、賃貸用オフィスビル及び土地等を有しております。

2011年3月31日終了連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,662百万円(92,142千米ドル)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、増減額及び時価は以下のとおりであります。

単位:百万円			
連結貸借対照表上額		時価	
2010年4月1日時点	増減額	2011年3月31日時点	2011年3月31日時点
¥45,701	¥9,622	¥55,323	¥168,518

単位:百万円			
連結貸借対照表上額		時価	
2009年4月1日時点	増減額	2010年3月31日時点	2010年3月31日時点
¥45,005	¥696	¥45,701	¥160,631

単位:千米ドル			
連結貸借対照表上額		時価	
2010年4月1日時点	増減額	2011年3月31日時点	2011年3月31日時点
\$549,616	\$115,722	\$665,338	\$2,026,675

- 注: 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 2011年3月31日終了連結会計年度における増減額のうち、主な増加額は三郷ロジスティックセンターの取得16,415百万円(197,419千米ドル)であり、主な減少額は東京のオフィスビル売却6,290百万円(75,641千米ドル)であります。
 3. 2011年3月31日終了連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2011年及び2010年3月31日現在の短期借入金は、銀行からの借入金で構成されております。2011年及び2010年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.69%から7.05%及

び0.55%から2.85%であります。

2011年及び2010年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
2012年満期1.53%無担保普通社債.....	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 60,132
2011年満期1.38%無担保普通社債.....		3,000	
2014年満期1.45%無担保普通社債.....	6,000	6,000	72,159
2016年満期1.66%無担保普通社債.....	4,000	4,000	48,106
2015年満期1.35%無担保普通社債.....	6,000	6,000	72,159
2018年満期1.27%無担保普通社債.....	7,000		84,185
2016年満期0.91%無担保普通社債.....	3,000		36,079
2017年満期0.82%無担保普通社債.....	10,000		120,265
小計	41,000	24,000	493,085
銀行及びその他金融機関からの借入金			
2011年:利率0.65%から6.25% 返済期限2021年			
2010年:利率0.56%から6.25%			
担保付	2,469	3,409	29,691
無担保	64,070	67,705	770,541
合計	107,539	95,114	1,293,317
控除:1年以内返済予定額	(22,705)	(17,939)	(273,061)
1年以内返済予定額控除後の長期借入債務	¥ 84,834	¥ 77,175	\$1,020,256

2011年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年	¥ 22,705	\$ 273,061
2013年	15,090	181,486
2014年	18,205	218,940
2015年	13,301	159,968
2016年	12,595	151,469
2017年以降	25,643	308,393
合計	¥ 107,539	\$ 1,293,317

2011年3月31日現在、長期借入債務の担保に供している資産は13,718百万円(164,974千米ドル)であり次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物 —		
減価償却累計額控除後	¥ 12,784	\$ 153,746
土地	934	11,228
合計	¥ 13,718	\$ 164,974

2011年3月31日現在、この他に供託及び保証金として投資有価証券36百万円(430千米ドル)を差し入れております。

7. 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子

社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2011年及び2010年3月31日現在の従業員を対象とする退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ 7,471	¥ 7,733	\$ 89,846
年金資産	(5,817)	(6,837)	(69,957)
未認識過去勤務債務	424	485	5,098
未認識数理計算上の差異	(1,013)	(290)	(12,183)
退職給付債務<純額>	1,065	1,091	12,804
前払年金費用	1,225	1,112	14,731
退職給付引当金	¥ 2,290	¥ 2,203	\$ 27,535

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 460	¥ 452	\$ 5,531
利息費用	107	120	1,298
期待運用収益	(37)	(40)	(450)
数理計算上の差異の処理額	(57)	34	(690)
過去勤務債務の処理額	(61)	(61)	(738)
その他	81	99	974
退職給付費用<純額>	¥ 493	¥ 604	\$ 5,925

2011年3月31日終了連結会計年度の「その他」には、確定拠出年金への掛金拠出額81百万円(972千米ドル)と割増退職金0百万円(2千米ドル)、2010年3月31日終了連結会計年度の「その他」には、確定拠出

年金への掛金拠出額77百万円と割増退職金22百万円が含まれております。

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度において退職給付債務等の算定に以下を使用しております。

	2011	2010
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	13-15年	13-14年
過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年

連結財務諸表注記

8. 純資産

日本企業を対象に会社法が施行されております。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行うことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物配当(現金以外の資産)をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当又は自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務づけており、資本準備金及び利益準備金の全額の保持に制限を設けてはおりません。会社法は、株主の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び処分することを認めておりますが、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。会社法に基づき、新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権及び自己株式の購入を認めております。自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除されます。

9. 災害による損失

2011年3月31日終了連結会計年度における災害の損失の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
施設修繕費	¥ 279	\$ 3,358
作業直接費	67	803
給料及び手当	22	268
義援金・見舞金	22	258
その他	6	74
合計	¥ 396	\$ 4,761

10. その他の損益

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
ソフトウェア除却損	¥ (16)	¥ (49)	\$ (187)
持分法による投資利益	61	74	728
租税公課	(154)	(89)	(1,847)
関係会社事業再編損失	(334)	(207)	(4,011)
その他	(434)	(627)	(5,226)
その他損益 < 純額 >	¥ (877)	¥ (898)	\$ (10,543)

11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ40.7%であります。

2011年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 2,657	¥ 2,739	\$ 31,957
賞与引当金	599	579	7,203
有形固定資産	531	864	6,381
繰越欠損金	1,059	1,609	12,739
ゴルフ会員権	98	87	1,182
投資有価証券評価損	197	130	2,372
税務上ののれん	1,142		13,739
その他	916	802	11,010
評価性引当額	(1,413)	(2,044)	(16,999)
合計	5,786	4,766	69,584
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(1,383)	(1,865)	(16,631)
退職給付信託設定益	(1,766)	(1,766)	(21,234)
固定資産圧縮積立金	(942)	(737)	(11,336)
その他	(527)	(533)	(6,337)
合計	(4,618)	(4,901)	(55,538)
繰延税金資産(負債)<純額>	¥ 1,168	¥ (135)	\$ 14,046

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2011	2010
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(2.6)	(1.5)
住民税均等割	1.5	1.6
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.8	3.9
在外連結子会社の税率差異	(4.6)	(1.5)
評価性引当額	(2.5)	8.8
連結調整による影響額	(0.7)	(3.1)
その他<純額>	(0.4)	(0.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	50.2%

2011年3月31日現在、一部の子会社は総額約 2,526 百万円 (30,376 千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で該当子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年	¥ 144	\$ 1,736
2013年	51	613
2014年	35	415
2015年	147	1,761
2016年	285	3,430
2017年以降	1,864	22,421
合計	¥ 2,526	\$ 30,376

連結財務諸表注記

12. リース

当社グループは借手として一部の構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ6,605百万円(79,429千米ドル)及び7,064百万円であり、ファイナンス・リース契約に基づくリース料それぞれ148百万円(1,778千米ドル)及び220百万円が含まれております。

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。しかし、企業会

計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、2008年3月31日以前より開始のリース物件の所有権が借手に移行しないリース取引については、資産計上した場合の情報を財務諸表に注記した場合にはオペレーティング・リース取引として処理することを認めております。当社は2008年4月1日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用し当該リースをオペレーティング・リースとして処理しております。2008年3月31日適用日以前から存在していた当該リース取引を、仮に資産計上した場合の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円								単位:千米ドル			
	2011				2010				2011			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥ 249	¥ 192	¥ 332	¥ 773	¥ 249	¥ 245	¥ 605	¥ 1,099	\$ 2,994	\$ 2,309	\$ 3,996	\$ 9,299
減価償却累計額相当額	(195)	(146)	(264)	(605)	(190)	(155)	(438)	(783)	(2,347)	(1,756)	(3,173)	(7,276)
期末残高相当額	¥ 54	¥ 46	¥ 68	¥ 168	¥ 59	¥ 90	¥ 167	¥ 316	\$ 647	\$ 553	\$ 823	\$ 2,023

上記取得価額相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額:

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
1年内	¥ 94	¥ 147	\$ 1,127
1年超	74	169	896
合計	¥ 168	¥ 316	\$ 2,023

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リース取引に関する減価償却費相当額は添付の連結損益計算書には反映されておませんが、定額法によって算出した減価償却費相当額はそれぞれ148百万円(1,778千米ドル)及び220百万円となっております。

一方、貸手としての2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度の受取リース料の総額は、32百万円(389千米ドル)及び32百万円と

なっております。

注記2.mに記載のとおり、当社は、改正会計基準適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引をオペレーティング・リース取引として処理しております。2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度における、適用日以前から存在していた当該リース取引の取得価額や減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費及び受取利息は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
取得価額	¥ 161	¥ 161	\$ 1,938
減価償却累計額	(72)	(58)	(865)
期末残高	¥ 89	¥ 103	\$ 1,073

未経過リース料期末残高相当額:

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
1年内.....	¥ 32	¥ 32	\$ 389
1年超.....	23	56	277
合計.....	¥ 55	¥ 88	\$ 666

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する受取利息が含まれております。

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度の減価償却費は、

14百万円(171千米ドル)及び17百万円となっております。

2011年及び2010年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
1年内.....	¥ 578	¥ 638	\$ 6,945
1年超.....	739	1,086	8,889
合計.....	¥ 1,317	¥ 1,724	\$ 15,834

また、当社グループは貸手として一部の事務所スペース等をリースしております。

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度の総リース収入は、それぞれ12,286百万円(147,754千米ドル)及び11,985百万円

となっております。

2011年及び2010年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
1年内.....	¥ 5,771	¥ 7,473	\$ 69,413
1年超.....	2,043	7,469	24,567
合計.....	¥ 7,814	¥ 14,942	\$ 93,980

13. 金融商品

2008年3月、企業会計基準委員会は、改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。これらは2010年3月31日以後終了する連結会計年度から適用されます。当社グループは2010年3月31日に改正会計基準及び新指針を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行いリスク低減を図っております。

支払手形及び営業未払金は1年内の支払期日であります。また、借入金(運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定しております。

連結財務諸表注記

(a) 金融商品の時価

2011年3月31日現在	単位:百万円		
	連結貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び現金同等物.....	¥ 17,362	¥ 17,362	¥
3ヶ月以上の定期預金.....	219	219	
受取手形及び営業未収金等.....	14,851	14,851	
投資有価証券.....	8,119	8,119	
合計.....	¥ 40,551	¥ 40,551	¥
支払手形及び営業未払金等.....	¥ 7,633	¥ 7,633	¥
短期借入金.....	966	966	
長期借入債務.....	107,539	108,934	1,395
合計.....	¥ 116,138	¥ 117,533	¥ 1,395

2010年3月31日現在	単位:百万円		
	連結貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び現金同等物.....	¥ 16,116	¥ 16,116	¥
3ヶ月以上の定期預金.....	240	240	
受取手形及び営業未収金等.....	12,550	12,550	
投資有価証券.....	9,488	9,488	
合計.....	¥ 38,394	¥ 38,394	¥
支払手形及び営業未払金等.....	¥ 6,388	¥ 6,388	¥
短期借入金.....	1,092	1,092	
長期借入債務.....	95,114	95,993	879
合計.....	¥ 102,594	¥ 103,473	¥ 879

2011年3月31日現在	単位:千米ドル		
	連結貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び現金同等物.....	\$ 208,797	\$ 208,797	\$
3ヶ月以上の定期預金.....	2,633	2,633	
受取手形及び営業未収金等.....	178,616	178,616	
投資有価証券.....	97,647	97,647	
合計.....	\$ 487,693	\$ 487,693	\$
支払手形及び営業未払金等.....	\$ 91,797	\$ 91,797	\$
短期借入金.....	11,616	11,616	
長期借入債務.....	1,293,317	1,310,091	16,774
合計.....	\$ 1,396,730	\$ 1,413,504	\$ 16,774

現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3ヶ月以上の定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。投資有価証券に関する注記事項については、注記4「投資有価証券」をご参照下さい。

受取手形及び営業未収金等・支払手形及び営業未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。当社発行社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
市場価格がない非上場株式	¥ 3,045	¥ 3,554	\$ 36,621

(4) 満期のある金銭債権及び有価証券の償還予定額

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2011年3月31日現在				
現金及び現金同等物	¥ 17,362	¥	¥	¥
3ヶ月以上の定期預金	219			
受取手形及び営業未収金等	14,851			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの		36		
合計	¥ 32,432	¥ 36	¥	¥

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2011年3月31日現在				
現金及び現金同等物	\$ 208,797	\$	\$	\$
3ヶ月以上の定期預金	2,633			
受取手形及び営業未収金等	178,616			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの		430		
合計	\$ 390,046	\$ 430	\$	\$

長期借入金及び社債の返済予定額は、注記6をご参照下さい。

14. 偶発債務

2011年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
借入金に対する保証	¥ 1,948	\$ 23,429
受取手形裏書譲渡高	15	175

連結財務諸表注記

15. 包括利益

2010年3月31日終了連結会計年度		単位:百万円
包括利益:		
親会社株主に係る包括利益		¥ 2,381
少数株主に係る包括利益.....		38
合計		<u>¥ 2,419</u>

2010年3月31日終了連結会計年度における、その他の包括利益は以下のとおりであります。

2010年3月31日終了連結会計年度における、その他の包括利益		単位:百万円
その他の包括利益:		
その他有価証券評価差額金		¥ 368
為替換算調整勘定.....		196
持分法適用会社に対する持分相当額		(13)
合計		<u>¥ 551</u>

16.1 株当たり利益

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(基本的)は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株 加重平均 発行済株式数	単位:円	単位:米ドル
2011年3月31日終了連結会計年度	当期純利益			
EPS(基本的)	EPS			
当期純利益	<u>¥ 2,534</u>			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	<u>¥ 2,534</u>	<u>124,193</u>	<u>¥ 20.40</u>	<u>\$ 0.25</u>
	単位:百万円	単位:千株 加重平均 発行済株式数	単位:円	
2010年3月31日終了連結会計年度	当期純利益			
EPS(基本的)	EPS			
当期純利益	<u>¥ 1,859</u>			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	<u>¥ 1,859</u>	<u>129,263</u>	<u>¥ 14.38</u>	

17. 後発事象

a. 剰余金処分

2011年3月31日現在の剰余金処分については、2011年5月6日の取締役会において以下のように承認されております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末配当金:1株当たり4.50円(0.05ドル)	<u>¥ 559</u>	<u>\$ 6,721</u>

18.セグメント情報

2011年及び2010年3月31日終了連結会計年度

2008年3月、企業会計基準委員会は、改正企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この基準及び適用指針のもとで、企業は報告セグメントに関する財務及び記述情報を開示することが必須となりました。報告セグメントは定められた基準を満たした事業セグメントもしくは事業セグメントの集合体です。事業セグメントとは、企業の構成単位であり、分離された財務情報を入手できるものであると同時に、企業の最高経営意思決定機関が配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。通常、セグメント情報は事業セグメントの業績評価及び配分すべき資源に関する意思決定において内部で適用されるものと同一基準で報告する必要があります。この改正会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以後開始する会計年度のセグメント情報等に適用されます。2010年3月31日終了会計年度のセグメント情報も必要に応じて改正会計基準に基づいて開示されます。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであ

ります。当社グループは、国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、その他物流事業及び不動産事業で構成されております。国内物流事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。港湾運送事業は船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。グローバルネットワーク事業は海外現地法人による物流サービスを提供しております。その他物流事業は航空事業、BPO事業、並びに3PLを含むロジスティクスシステム事業を集約したものです。不動産事業はビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は注記2「重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、のれん償却前の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目金額に関する情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円								連結 財務諸表 計上額
	報告セグメント					合計	調整額		
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業	その他			
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥47,355	¥13,226	¥13,067	¥10,548	¥12,286	¥284	¥96,766	¥	¥96,766
内部売上高又は振替高	2,873		379		253	130	3,635	(3,635)	
合計	50,228	13,226	13,446	10,548	12,539	414	100,401	(3,635)	96,766
セグメント営業利益	3,745	1,129	117	(666)	7,522	(698)	11,149	(4,600)	6,549
セグメント資産	69,834	4,459	9,980	11,937	55,703	7,661	159,574	24,461	184,035
その他の項目									
減価償却費	2,693	105	287	307	2,683	704	6,779	129	6,908
持分法適用会社への投資額	641		281				922		922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,621	75	303	1,777	14,784	1,537	21,097	2,973	24,070

連結財務諸表注記

	単位:百万円								
	2010								
	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	その他物流事業	不動産事業					
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥45,558	¥10,945	¥12,281	¥7,689	¥11,985	¥ 270	¥ 88,728	¥	¥ 88,728
内部売上高又は振替高	2,609		294		250	110	3,263	(3,263)	
合計	48,167	10,945	12,575	7,689	12,235	380	91,991	(3,263)	88,728
セグメント営業利益	3,871	533	(314)	(104)	7,605	(670)	10,921	(4,378)	6,543
セグメント資産	70,191	4,442	10,352	6,291	49,806	6,470	147,552	22,092	169,644
その他の項目									
減価償却費	2,666	143	307	110	2,018	638	5,882	159	6,041
持分法適用会社への投資額	1,112		344				1,456		1,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,888	16	229	1,700	3,118	518	8,469	109	8,578

	単位:千米ドル								
	2011								
	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	その他物流事業	不動産事業					
売上高									
外部顧客に対する売上高	\$569,512	\$159,066	\$157,146	\$126,854	\$147,754	\$ 3,421	\$1,163,753	\$	\$ 1,163,753
内部売上高又は振替高	34,556		4,563		3,040	1,563	43,722	(43,722)	
合計	604,068	159,066	161,709	126,854	150,794	4,984	1,207,475	(43,722)	1,163,753
セグメント営業利益	45,039	13,572	1,407	(8,011)	90,467	(8,396)	134,078	(55,320)	78,758
セグメント資産	839,860	53,625	120,021	143,559	669,914	92,137	1,919,116	294,176	2,213,292
その他の項目									
減価償却費	32,388	1,264	3,448	3,697	32,264	8,465	81,526	1,554	83,080
持分法適用会社への投資額	7,708		3,379				11,087		11,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,524	904	3,643	21,373	177,797	18,480	253,721	35,754	289,475

- 注: 1. 「その他」の区分は、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。
 2. 「調整額」は以下のとおりであります。
 1) 2011年3月31日終了連結会計年度のセグメント利益の調整額△4,600百万円(△55,320千米ドル)は、のれんの償却額△25百万円(△296千米ドル)、当社の管理部門に係る費用△4,575百万円(△55,024千米ドル)であります。2010年3月31日終了連結会計年度のセグメント利益の調整額は、当社の管理部門に係る費用であります。
 2) 2011年3月31日終了連結会計年度のセグメント資産の調整額24,461百万円(294,176千米ドル)は、のれん2,932百万円(35,267千米ドル)、当社の管理部門に係る資産21,529百万円(258,909千米ドル)であります。2010年3月31日終了連結会計年度のセグメント資産の調整額は、当社の管理部門に係る資産であります。
 3) 2011年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,973百万円(35,754千米ドル)は、のれんの増加額2,957百万円(35,563千米ドル)、当社の管理部門に係る増加額16百万円(191千米ドル)であります。2010年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る増加額であります。
 3. セグメント営業利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

単位:百万円			単位:千米ドル		
2011			2011		
日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計
¥ 84,328	¥ 12,438	¥ 96,766	\$ 1,014,168	\$ 149,585	\$ 1,163,753

- 注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、「その他の地域」で一括して記載しております。
 3. 「その他の地域」に属する主な国又は地域は、米国、香港、中国、シンガポール、台湾及びヨーロッパであります。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位:百万円						
2011						
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	その他物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	¥	¥	¥	¥ 25	¥	¥ 25
当期末残高				2,932		2,932

単位:千米ドル						
2011						
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	その他物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	\$	\$	\$	\$ 296	\$	\$ 296
当期末残高				35,267		35,267

注: 「その他物流事業」の金額は、航空事業に係る金額であります。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2011年3月31日終了連結会計年度において、「国内物流事業」セグメントにおいて、398百万円(4,784千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

2011年3月31日終了連結会計年度において、「その他物流事業」セグメントにおいて、75百万円(902千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。これは、新規連結により発生したものであります。

2010年3月31日終了連結会計年度

各事業の主な業務

「物流事業」は主に倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務であります。

「不動産事業」は不動産賃貸業務であります。

2010年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に関する情報は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

単位:百万円				
2010				
	物流事業	不動産事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 76,743	¥ 11,985	¥	¥ 88,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	250	(377)	
売上高合計	76,870	12,235	(377)	88,728
営業費用	74,976	4,630	2,579	82,185
営業利益	¥ 1,894	¥ 7,605	¥ (2,956)	¥ 6,543

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位:百万円				
2010				
	物流事業	不動産事業	消去又は全社	連結
資産	¥ 91,677	¥ 49,806	¥ 28,161	¥ 169,644
減価償却費	3,867	2,018	156	6,041
資本的支出	5,361	3,118	99	8,578

注: 1. 2010年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,956百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
2. 2010年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、28,230百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

連結財務諸表注記

(2) 所在地別セグメント情報

2010年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	2010			
	日本	その他の地域	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 76,660	¥ 12,068	¥	¥ 88,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	788	1,665	(2,453)	
売上高合計	77,448	13,733	(2,453)	88,728
営業費用	67,954	13,728	503	82,185
営業利益	¥ 9,494	¥ 5	¥ (2,956)	¥ 6,543
資産合計	¥ 136,365	¥ 8,736	¥ 24,543	¥ 169,644

注: 1. 2010年3月31日終了連結会計年度の「その他の地域」は主に米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパであります。

2. 2010年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,956百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

3. 2010年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、28,230百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

2010年3月31日終了連結会計年度の海外売上高は、12,333百万円であります。

企業情報/投資家情報

2011年3月31日現在

■ 商号	三井倉庫株式会社 (英会話社名:MITSUI-SOKO CO., LTD.)
■ 設立日	1909年(明治42年)10月11日
■ 本社	〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号 MSCセンタービル 電話 03-6400-8000 Fax 03-6400-8079
■ 資本金	11,100,714,274円
■ 従業員数	3,398名(連結) 725名(単体)
■ URL	http://www.mitsui-soko.co.jp/
■ 株式の状況	発行可能株式総数 400,000,000株 発行済株式数 124,415,013株
■ 上場証券取引所	東京証券取引所及び大阪証券取引所 (証券コード9302)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 事務取扱所 同社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三井生命保険株式会社	9,807	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,562	6.9
三井住友海上火災保険株式会社	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,194	5.8
中央三井信託銀行株式会社	4,174	3.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY)	3,194	2.6
ジュニパー	3,040	2.4
三井倉庫従業員持株会	2,563	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0

注: 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

■ 取締役・監査役・執行役員等

2011年6月29日現在

取締役

代表取締役 社長	田村 和男
代表取締役 副社長	帰山 二郎
常務取締役	武隈 壮治
常務取締役	碓 誠
常務取締役	藤岡 圭
常務取締役	田原口 誠
常務取締役	中谷 幸裕
取締役	道瀬 英二
取締役	池田 求
取締役	矢川 康治
社外取締役(非常勤)	藤田 精一
社外取締役(非常勤)	深津 泰彦

監査役

常任監査役(常勤)	笹尾 新一郎
監査役(常勤)	並木 健
監査役(非常勤)	中込 秀樹
監査役(非常勤)	竹山 哲夫
監査役(非常勤)	須藤 修

執行役員等

最高経営責任者	田村 和男
最高執行責任者	帰山 二郎
中国・アジア事業部門長	武隈 壮治
経営管理部門長兼最高財務責任者	碓 誠
営業統括部門長	藤岡 圭
港湾運送事業部門長	田原口 誠
企業管理部門長兼コンプライアンス責任者	中谷 幸裕
上級執行役員 関西支社長	道瀬 英二
上級執行役員 BPO事業部門長	池田 求
上級執行役員 関東支社長	矢川 康治
上級執行役員 中部支社長	五十嵐 俊一
執行役員 米州欧州事業部門長	高遠 健治
執行役員 九州支社長	小笠原 審
執行役員 ロジスティクスシステム事業部門長	後藤 大輔
執行役員 航空事業部門長	小川 良司



〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号